

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月9日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9036 URL <http://www.tohbu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 良孝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 (TEL) 045-461-1651
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,401	4.1	706	16.0	758	8.4	523	13.3
2018年3月期	11,912	△14.7	609	△35.2	699	△26.5	461	△28.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2019年3月期	96.58	—	—	—	2.9	3.5	—	—	5.7	—
2018年3月期	85.22	—	—	—	2.7	3.3	—	—	5.1	—

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2019年3月期	21,681	—	17,913	—	82.6	3,308.05	—	
2018年3月期	21,303	—	17,609	—	82.7	3,251.84	—	

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,913百万円 2018年3月期 17,609百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年3月期	1,083	—	△926	—	△119	—	5,419	—
2018年3月期	998	—	428	—	△118	—	5,381	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	81	17.6	0.5
2019年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	108	20.7	0.6
2020年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		14.9	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,563	1.4	468	0.2	490	△1.5	337	△1.2	62.36	—
通期	12,500	0.8	750	6.1	790	4.2	547	4.6	101.01	—

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	5,749,000 株	2018年3月期	5,749,000 株
2019年3月期	333,945 株	2018年3月期	333,878 株
2019年3月期	5,415,105 株	2018年3月期	5,415,122 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 営業実績	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響により一時的な鈍化は見られましたが、企業収益の改善傾向や雇用情勢も引き続き底堅く推移したことから、緩やかな回復基調が持続いたしました。

一方、米中の通商問題に端を発した中国経済の減速傾向、欧州問題による政治的混乱など、海外経済の動向と政策に関する不確実性も多く、先行きの不透明感が払拭されない状況にあります。

当貨物自動車運送業界におきましては、労働力の不足感が一段と強まったものの、企業による働き方改革への対応や人材定着に関する意識向上を背景に、労働環境は改善傾向となりました。また、運賃・料金の水準は上昇基調にありますが、燃料価格の高止まりや労働力確保による人件費の上昇等が影響し、収益を悪化させる要因となり、依然として厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社は長期的な成長実現のための基盤構築の一環として、最優先に乗務員の労働条件の改善から着手し、抜本的に見直した新給与体系の導入を実施し、足許固めを図ってまいりました。今後も全従業員を対象とした労働環境の整備を推進し、人材の定着化及び新規労働力の確保に努めてまいります。

事業展開につきましては、西日本地区の物流ネットワークの拡充を重点施策として掲げ取り組んでまいりました。当期においては、大阪営業所の開設に加え、新たに3PL事業（物流の一括受注）を獲得し、東部滋賀物流センター（仮称）を2020年4月の竣工を目途に建設を進めております。

このように将来の成長に向けた投資を加速するとともに、お客様のニーズを先読みした提案型営業に努めております。また、運賃収入を柱とした収益構造から3PL事業を中心とした収益構造に転換を図り、収益確保に努め、加えて輸送効率改善に向けた新たな輸送体制の仕組みづくりを積極的に展開してまいります。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高12,401,749千円（前年同期比4.1%増）、営業利益は706,883千円（前年同期比16.0%増）となり、経常利益758,315千円（前年同期比8.4%増）、当期純利益523,014千円（前年同期比13.3%増）となり、増収増益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

（貨物自動車運送事業）

飲料輸送の年度前半は記録的な早さでの梅雨明けに加え、全国的な猛暑の影響で、飲料需要が急増したことや新規開設した大阪営業所の稼働によって売上を大きく伸ばさせることができました。年度後半に入り消費マインドにも大きな変化が見られず、全体的に輸送量が低下傾向でペースダウンいたしました。前述の理由から増収で終了することができました。

セメント輸送は、需要増を背景に輸送体制を他の輸送に従事する乗務員をシフトし、夜間輸送によって車両を効率的に機能させたことが奏功し増収となりました。

石油輸送は、危険物輸送の乗務員減による補充確保が遅れた影響で減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、8,151,688千円（前年同期比5.9%増）となり、セグメント利益は306,493千円（前年同期比14.7%増）となりました。

（商品販売事業）

主力販売の石油製品は、安定的に受注を確保できたことから増収となりました。

セメント販売につきましては、大口取引先の大規模共同開発工事が前期1月に終了となり、その減少分をカバーする受注ができず大幅な減収となりました。

リース売上は、新規顧客の獲得がなかったことから大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、2,652,716千円（前年同期比1.5%増）となり、セグメント利益は14,512千円（前年同期比105.5%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

当社が提供する各種賃貸施設のうち、自社施設の一部の空室において、新たにテナントが決定し成約いたしましたので、満室稼働となり増収となりました。また借上施設につきましては前期並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は1,431,557千円（前年同期比1.8%増）となり、セグメント利益は686,990千円（前年同期比9.0%増）となりました。

（その他事業）

自動車整備事業は、整備士の人員減が修理・車検整備受注の全体の売上減少につながり、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、165,786千円（前年同期比13.5%減）となり、セグメント利益は17,056千円（前年同期比39.9%減）となりました。

当事業年度売上高の構成

事業区分	売上高	構成比
	千円	%
貨物自動車運送事業	8,151,688	65.7
商品販売事業	2,652,716	21.4
不動産賃貸事業	1,431,557	11.6
その他事業	165,786	1.3
合計	12,401,749	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は6,762,314千円となり、前事業年度末と比べ45,766千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が37,793千円、営業未収入金が75,501千円増加した一方で、電子記録債権が74,950千円、リース債権が41,474千円減少したことによるものであります。

固定資産は14,918,870千円となり、前事業年度末と比べ423,468千円増加いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価等で投資その他の資産が120,592千円減少した一方で、東部滋賀物流センター（仮称）の建設用地取得及び業務車両の代替取得等により有形固定資産が546,687千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は21,681,184千円となり、前事業年度末と比べ377,702千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,493,791千円となり、前事業年度末と比べ123,578千円増加いたしました。これは主に支払手形が16,894千円、電子記録債務が14,100千円減少した一方で、営業未払金が39,001千円、未払金が97,122千円増加したことによるものであります。

固定負債は2,274,110千円となり、前事業年度末と比べ50,070千円減少いたしました。これは主に長期預り金が25,728千円、原油スワップが35,421千円増加した一方で、リース債務が36,643千円、繰延税金負債が57,567千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,767,902千円となり、前事業年度末と比べ73,507千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は17,913,282千円となり、前事業年度末と比べ304,195千円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が112,840千円減少した一方で、当期純利益523,014千円及び剰余金の配当81,226千円により、利益剰余金が441,787千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.6%（前事業年度末は82.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ37,793千円増加し、5,419,079千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は、1,083,471千円(前期は998,265千円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益775,718千円、減価償却費484,202千円、主な減少要因は、法人税等の支払額234,044千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果支出した資金は、926,609千円(前期は428,711千円の収入)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出925,822千円、主な増加要因は有形固定資産の売却による収入33,147千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果支出した資金は、119,068千円(前期は118,085千円の支出)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額81,226千円、リース債務の返済による支出37,774千円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中間の貿易摩擦の影響や政情不安など海外を中心としたリスクの高まりから、わが国経済の下押し圧力の継続が懸念され、先行きは不透明な状況で推移していくものと予想されます。また、少子高齢化と人口減少という構造的な問題から、国内労働需給の逼迫感がさらに強まるなど、物流業界においても厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような環境下、主たる事業である貨物自動車運送事業におきましては、今後も運賃の適正化交渉を継続し、徹底した生産性の向上を追求するとともに、3PL事業(物流の一括受注)の獲得を一層強化し、進出ペースを加速させスピード感をもって当事業の拡大につなげてまいります。また、お客様のニーズに応えるソリューション営業の強化とM&Aも視野に入れた戦略的投資を引き続き推進して、業容の拡大に努めてまいります。

商品販売事業につきましては、2021年3月期を見据え、新規商材の開発を喫緊の課題と位置づけ、これまでの商品販売体制を抜本的見直し、当社全体の業績に影響が出ないよう新規開発に取り組んでまいります。

不動産賃貸事業につきましては、安定的収益源を確保する観点から、今後もきめ細かな管理運営により保有不動産の毀損防止に努め、既存資産の有効活用と収益の最大化を図ってまいります。

以上を踏まえ、次期の業績予想につきましては、売上高12,500,000千円(前期比0.8%増)、営業利益750,000千円(前期比6.1%増)、経常利益790,000千円(前期比4.2%増)、当期純利益547,000千円(前期比4.6%増)を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないのに加え、業務が日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,381,285	5,419,079
受取手形	17,100	—
電子記録債権	84,550	9,600
営業未収入金	1,076,233	1,151,734
リース債権	66,517	25,043
リース投資資産	45,867	31,470
原材料及び貯蔵品	23,204	26,636
前払費用	84,890	90,792
その他	32,789	12,013
貸倒引当金	△4,359	△4,056
流動資産合計	6,808,080	6,762,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,849,841	6,866,802
減価償却累計額	△4,052,993	△4,196,868
建物(純額)	2,796,847	2,669,933
構築物	1,139,387	1,141,036
減価償却累計額	△872,324	△905,098
構築物(純額)	267,063	235,938
機械及び装置	336,941	337,809
減価償却累計額	△277,149	△282,252
機械及び装置(純額)	59,791	55,557
車両運搬具	4,365,938	4,576,454
減価償却累計額	△4,144,055	△4,225,067
車両運搬具(純額)	221,882	351,387
工具、器具及び備品	313,683	315,265
減価償却累計額	△272,035	△287,893
工具、器具及び備品(純額)	41,648	27,372
土地	7,764,599	8,355,450
リース資産	680,170	680,170
減価償却累計額	△115,990	△152,981
リース資産(純額)	564,179	527,188
建設仮勘定	1,000	40,873
有形固定資産合計	11,717,013	12,263,700
無形固定資産		
ソフトウェア	32,359	28,612
その他	10,363	11,485
無形固定資産合計	42,722	40,097

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,430,184	1,277,727
関係会社株式	22,102	22,102
長期前払費用	1,259	23,519
保険積立金	100,073	120,545
差入保証金	1,175,073	1,164,223
その他	9,867	9,850
貸倒引当金	△2,896	△2,896
投資その他の資産合計	2,735,665	2,615,072
固定資産合計	14,495,401	14,918,870
資産合計	21,303,481	21,681,184
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,894	—
電子記録債務	14,100	—
営業未払金	657,397	696,398
リース債務	37,774	36,643
未払金	17,203	114,326
未払費用	202,259	198,252
未払法人税等	124,844	151,523
未払消費税等	77,308	72,878
前受金	106,756	106,738
預り金	32,358	36,796
賞与引当金	82,296	79,186
割賦利益繰延	1,019	1,046
流動負債合計	1,370,213	1,493,791
固定負債		
預り建設協力金	176,992	147,001
リース債務	577,161	540,518
繰延税金負債	1,055,177	997,610
再評価に係る繰延税金負債	105,797	105,797
退職給付引当金	7,973	9,234
役員退職慰労引当金	38,300	44,500
長期前受金	31,522	25,974
長期預り保証金	315,014	325,851
長期預り金	—	25,728
原油スワップ	—	35,421
資産除去債務	16,241	16,472
固定負債合計	2,324,180	2,274,110
負債合計	3,694,394	3,767,902

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金		
資本準備金	527,524	527,524
その他資本剰余金	197	197
資本剰余金合計	527,722	527,722
利益剰余金		
利益準備金	89,411	89,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,059,301	2,048,646
別途積立金	12,002,160	12,252,160
繰越利益剰余金	2,512,678	2,715,121
利益剰余金合計	16,663,551	17,105,339
自己株式	△250,259	△250,326
株主資本合計	17,494,045	17,935,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	547,425	434,585
繰延ヘッジ損益	—	△24,685
土地再評価差額金	△432,384	△432,384
評価・換算差額等合計	115,041	△22,483
純資産合計	17,609,087	17,913,282
負債純資産合計	21,303,481	21,681,184

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
営業収益		
運送収入	7,699,890	8,151,688
不動産賃貸収入	1,405,823	1,431,557
その他の事業収入	191,730	165,786
営業収益合計	9,297,444	9,749,032
商品売上高	2,614,706	2,652,716
売上高合計	11,912,151	12,401,749
売上原価		
営業原価		
運送事業費	7,349,637	7,776,314
不動産賃貸費用	766,411	738,254
その他の事業費用	157,008	137,358
営業原価合計	8,273,057	8,651,927
商品売上原価	2,589,061	2,629,385
売上原価合計	10,862,119	11,281,313
売上総利益	1,050,031	1,120,435
売上利益調整		
割賦販売未実現利益戻入額	596	437
割賦販売未実現利益繰入額	437	428
繰延リース利益戻入額	3,605	2,842
繰延リース利益繰入額	2,842	1,089
売上利益調整額	922	1,760
差引売上総利益	1,050,953	1,122,196
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,000	57,666
給料及び手当	127,274	122,458
賞与	12,467	9,155
賞与引当金繰入額	7,239	3,062
退職給付費用	2,215	1,680
役員退職慰労引当金繰入額	9,200	6,200
法定福利費	26,948	26,592
福利厚生費	5,069	4,772
減価償却費	20,122	17,866
租税公課	35,057	39,098
支払手数料	39,765	38,938
貸倒引当金繰入額	△744	△303
保険料	34,297	29,127
その他	59,583	58,994
販売費及び一般管理費合計	441,495	415,313
営業利益	609,458	706,883

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	363	268
有価証券利息	—	53
受取配当金	36,499	39,474
受取割戻金	9,141	9,924
受取事務手数料	6,260	5,652
受取保険金	49,819	—
その他	7,174	12,896
営業外収益合計	109,258	68,270
営業外費用		
支払利息	18,156	16,652
その他	1,160	185
営業外費用合計	19,317	16,838
経常利益	699,399	758,315
特別利益		
固定資産売却益	36,691	18,494
特別利益合計	36,691	18,494
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	21	1,092
訴訟関連損失	51,500	—
特別損失合計	51,531	1,092
税引前当期純利益	684,559	775,718
法人税、住民税及び事業税	234,256	258,378
法人税等調整額	△11,181	△5,674
法人税等合計	223,075	252,703
当期純利益	461,483	523,014

売上原価明細書

1 営業原価

(1) 運送事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 人件費			2,035,087	27.7	1,984,700	25.5
(うち賞与引当金繰入額)			(71,808)		(72,408)	
(うち退職給付費用)			(20,854)		(21,515)	
II 経費						
備車料		3,235,210			3,618,474	
減価償却費		323,601			293,614	
その他		1,755,737	5,314,549	72.3	1,879,525	5,791,614
営業原価			7,349,637	100.0	7,776,314	100.0

(2) 不動産賃貸費用

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費					
減価償却費		143,089		137,863	
賃貸用施設借上料		477,275		461,402	
その他		146,047	766,411	100.0	138,988
営業原価			766,411	100.0	738,254

(3) その他の事業費用

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 人件費			125,460	79.9	110,025	80.1
(うち賞与引当金繰入額)			(2,430)		(2,223)	
(うち退職給付費用)			(1,168)		(904)	
II 経費						
減価償却費		362			667	
その他		31,186	31,548	20.1	26,664	27,332
営業原価			157,008	100.0		137,358

2 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 期首商品棚卸高		—	—
II 当期商品仕入高		2,589,061	2,629,385
合計		2,589,061	2,629,385
III 期末商品棚卸高		—	—
商品売上原価		2,589,061	2,629,385

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	2,070,421	11,752,160	2,371,300	16,283,294
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△11,120		11,120	—
別途積立金の積立							250,000	△250,000	—
剰余金の配当								△81,226	△81,226
当期純利益								461,483	461,483
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△11,120	250,000	141,377	380,256
当期末残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	2,059,301	12,002,160	2,512,678	16,663,551

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△250,259	17,113,788	516,967	△432,384	84,583	17,198,371
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△81,226				△81,226
当期純利益		461,483				461,483
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			30,458	—	30,458	30,458
当期変動額合計	—	380,256	30,458	—	30,458	410,715
当期末残高	△250,259	17,494,045	547,425	△432,384	115,041	17,609,087

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	2,059,301	12,002,160	2,512,678	16,663,551
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△10,654		10,654	—
別途積立金の積立							250,000	△250,000	—
剰余金の配当								△81,226	△81,226
当期純利益								523,014	523,014
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△10,654	250,000	202,442	441,787
当期末残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	2,048,646	12,252,160	2,715,121	17,105,339

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△250,259	17,494,045	547,425	—	△432,384	115,041	17,609,087
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△81,226					△81,226
当期純利益		523,014					523,014
自己株式の取得	△67	△67					△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△112,840	△24,685	—	△137,525	△137,525
当期変動額合計	△67	441,720	△112,840	△24,685	—	△137,525	304,195
当期末残高	△250,326	17,935,766	434,585	△24,685	△432,384	△22,483	17,913,282

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	684,559	775,718
減価償却費	524,209	484,202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△744	△303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	538	△3,110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	202	1,261
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,200	6,200
受取利息及び受取配当金	△36,862	△39,743
有価証券利息	—	△53
支払利息	18,156	16,652
受取保険金	△43,321	—
訴訟関連損失	51,500	—
固定資産売却損益 (△は益)	△36,680	△18,494
固定資産除却損	21	1,092
売上債権の増減額 (△は増加)	241,759	72,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216,861	8,006
長期預り金の増減額 (△は減少)	—	25,728
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,333	△4,429
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,783	△12,994
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,493	△17,781
小計	1,179,619	1,294,371
利息及び配当金の受取額	36,869	39,797
利息の支払額	△18,156	△16,652
訴訟関連損失の支払額	△51,500	—
法人税等の支払額	△148,566	△234,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,265	1,083,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△70,089	△925,822
有形固定資産の売却による収入	26,608	33,147
無形固定資産の取得による支出	△11,274	△10,984
投資有価証券の取得による支出	△1,508	△1,540
保険積立金の積立による支出	△28,039	△20,471
保険積立金の払戻による収入	93,772	—
差入保証金の回収による収入	318,565	—
貸付けによる支出	△5,110	△6,360
貸付金の回収による収入	5,787	5,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,711	△926,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△67
リース債務の返済による支出	△36,858	△37,774
配当金の支払額	△81,226	△81,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,085	△119,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,308,891	37,793
現金及び現金同等物の期首残高	4,072,394	5,381,285
現金及び現金同等物の期末残高	5,381,285	5,419,079

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部と管理本部を置き、製品・サービスを扱う各事業部門を統括管理し、新規事業の開発等、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」、「商品販売事業」、「不動産賃貸事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、当社の主たる事業として、関東圏を中心に東北圏から近畿圏及び九州圏に輸送ネットワークを持ち、各種製品の輸送サービスを提供しております。また、顧客の需要に応じた貨物保管業務や物流センター運営等の一括受注サービスを提供しております。「商品販売事業」は、主に石油製品、セメント及び車両等のリース販売をしております。「不動産賃貸事業」は、賃貸オフィスビルや物流センター等の各種賃貸商業施設を提供しております。「その他事業」は、自動車整備業、派遣業及び損保代理業等であります。自動車整備業は、自社整備工場を保有し、民間車検、車両修理・整備等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	貨物自動車 運送事業	商品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,699,890	2,614,706	1,405,823	191,730	11,912,151	—	11,912,151
計	7,699,890	2,614,706	1,405,823	191,730	11,912,151	—	11,912,151
セグメント利益	267,160	7,061	630,461	28,377	933,061	△323,602	609,458
セグメント資産	4,688,702	1,010,445	8,384,251	38,762	14,122,162	7,219,194	21,341,356
その他の項目							
減価償却費	323,601	37,033	143,089	362	504,086	20,122	524,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,554	—	18,992	968	56,515	7,491	64,006

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△323,602千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,219,194千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に預金及び本社に係る固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額20,122千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,491千円は、経理サーバ及び労務管理ソフト等であります。
2. 報告セグメント利益の合計額は、財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却が含まれております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	貨物自動車 運送事業	商品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,151,688	2,652,716	1,431,557	165,786	12,401,749	—	12,401,749
計	8,151,688	2,652,716	1,431,557	165,786	12,401,749	—	12,401,749
セグメント利益	306,493	14,512	686,990	17,056	1,025,052	△318,169	706,883
セグメント資産	5,364,902	903,273	8,267,698	24,656	14,560,531	7,120,652	21,681,184
その他の項目							
減価償却費	294,988	33,621	137,725	—	466,335	17,866	484,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,015,731	—	11,352	—	1,027,083	9,634	1,036,718

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△318,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,120,652千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に預金及び本社に係る固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額17,866千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,634千円は、営業用車両及び会議用ソフト等であります。
2. 報告セグメント利益の合計額は、財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却が含まれております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	3,515,943	貨物自動車運送事業、不動産賃貸事業、その他事業

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	3,270,930	貨物自動車運送事業、不動産賃貸事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,251.84円	3,308.05円
1株当たり当期純利益金額	85.22円	96.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	461,483	523,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	461,483	523,014
期中平均株式数(株)	5,415,122	5,415,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2019年6月26日付予定)

新任監査役候補

(社外監査役) 稲村 久仁雄

退任予定監査役

(社外監査役) 西山 俊紀

(2) 営業実績

① 売上高

事業区分	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業(注)3		
第1営業部門	6,526,728	107.7
第2営業部門	1,624,960	99.2
小計	8,151,688	105.9
商品販売事業	2,652,716	101.5
不動産賃貸事業	1,431,557	101.8
その他事業	165,786	86.5
合計	12,401,749	104.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1営業部門は、清涼飲料、びん・容器輸送、新輸送システム等、第2営業部門は、石油、化成品等輸送等を行っております。

3. 貨物自動車運送事業のうち、運送委託の実績は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	委託比率(%)	金額(千円)	委託比率(%)
備車料	3,235,210	42.0	3,618,474	44.4

(注) 1. 委託比率は売上高(貨物自動車運送事業)に対する運送委託費の割合であります。

2. 主要な運送委託先は、サントリーロジスティクス株式会社、中越テック株式会社、株式会社上組等であります。

3. 備車料には、消費税等は含まれておりません。

② 主要顧客別売上高状況

相手先	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	売上高(千円)	総売上高に対する割合(%)	売上高(千円)	総売上高に対する割合(%)
コカ・コーラボトラーズ ジャパン株式会社	3,515,943	29.5	3,270,930	26.4

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。